

グラフで見る関西経済(2020年12月)

関西経済見通し

2020年12月24日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にあるが、持ち直している

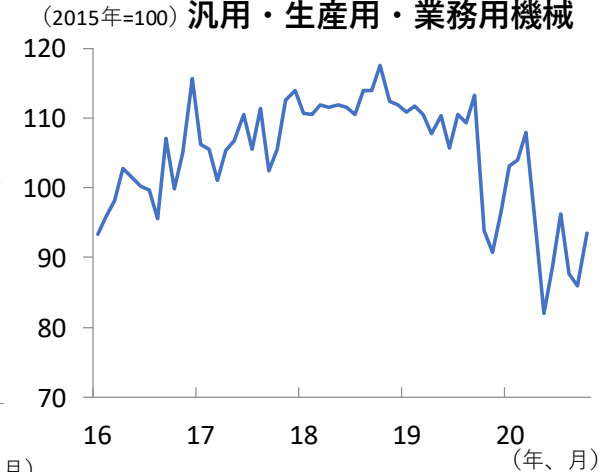
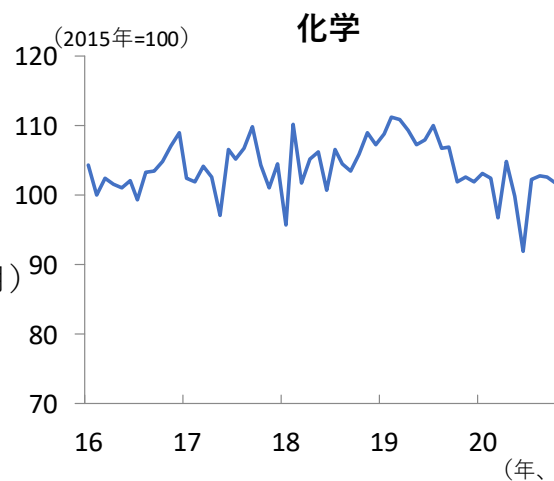
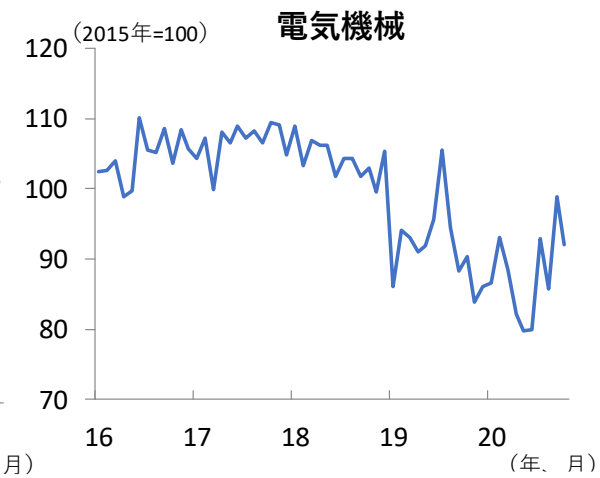
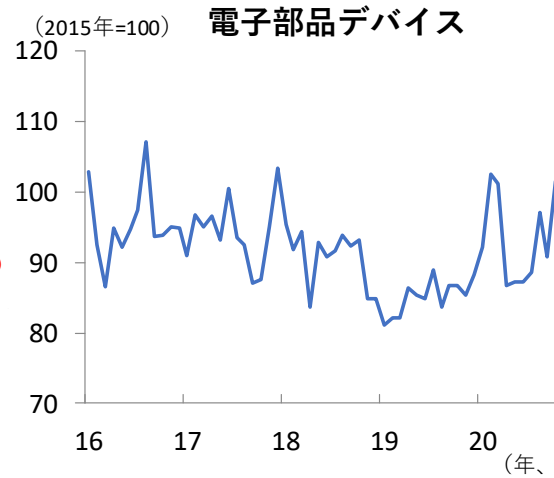
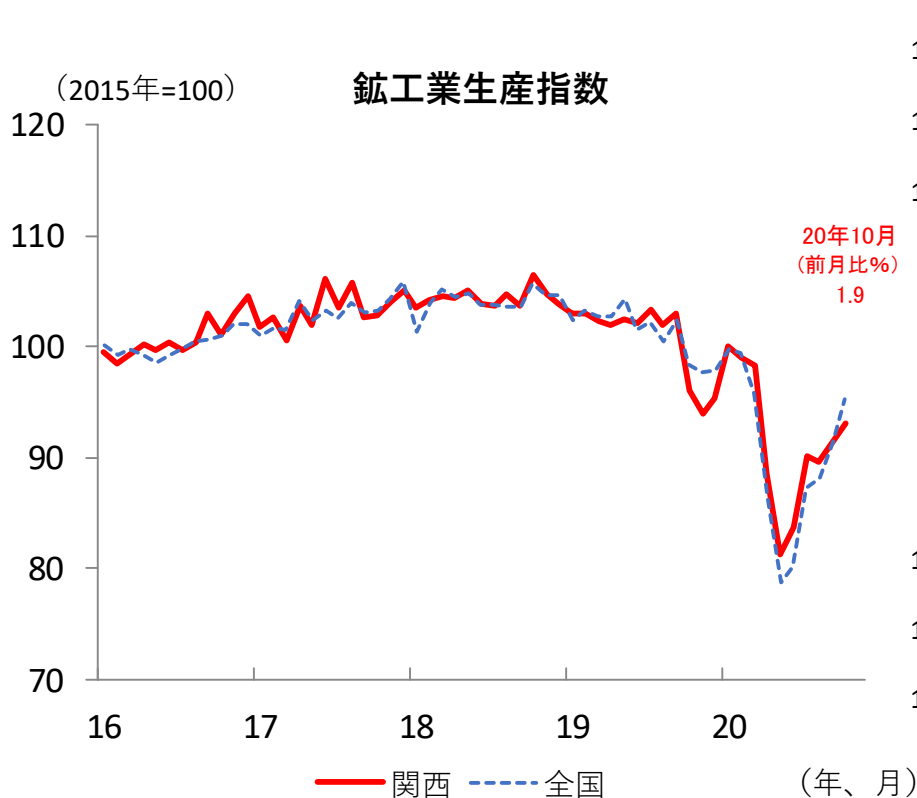
【今月のポイント】

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、足下の指標は総じて厳しい水準にあるが、生産、輸出などを中心に持ち直している
- 生産(10月)は2ヶ月連続で前月比で増加。電子部品デバイス、汎用・生産用・業務用機械が増加した。
- 実質輸出(11月)は前月比-4.0%と2ヶ月ぶりに減少となったが、水準は高い。
- 賃金(9月)は14ヶ月連続で前年比マイナス。
- 個人消費関連指標は、このところ下げ止まりの動きがみられる。10月は、前年同月が消費税率引き上げ直後で低水準であったこともあって高めの伸びとなった。インバウンド蒸発の影響もあり、全国に比べ弱い動きとなっている。

項目	現状
景気全般	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にあるが、持ち直している
生産	持ち直している
輸出	持ち直している
設備投資	増勢が鈍化している
雇用	弱い動きとなっている
賃金	減少している
個人消費	下げ止まりの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	横ばい圏で推移している

生産

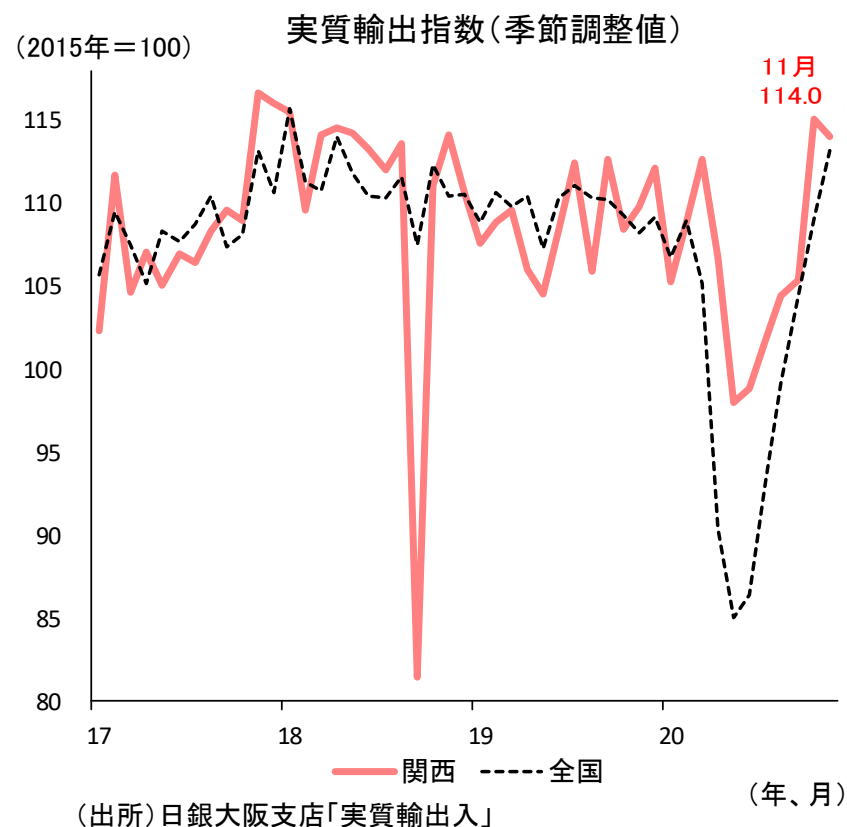
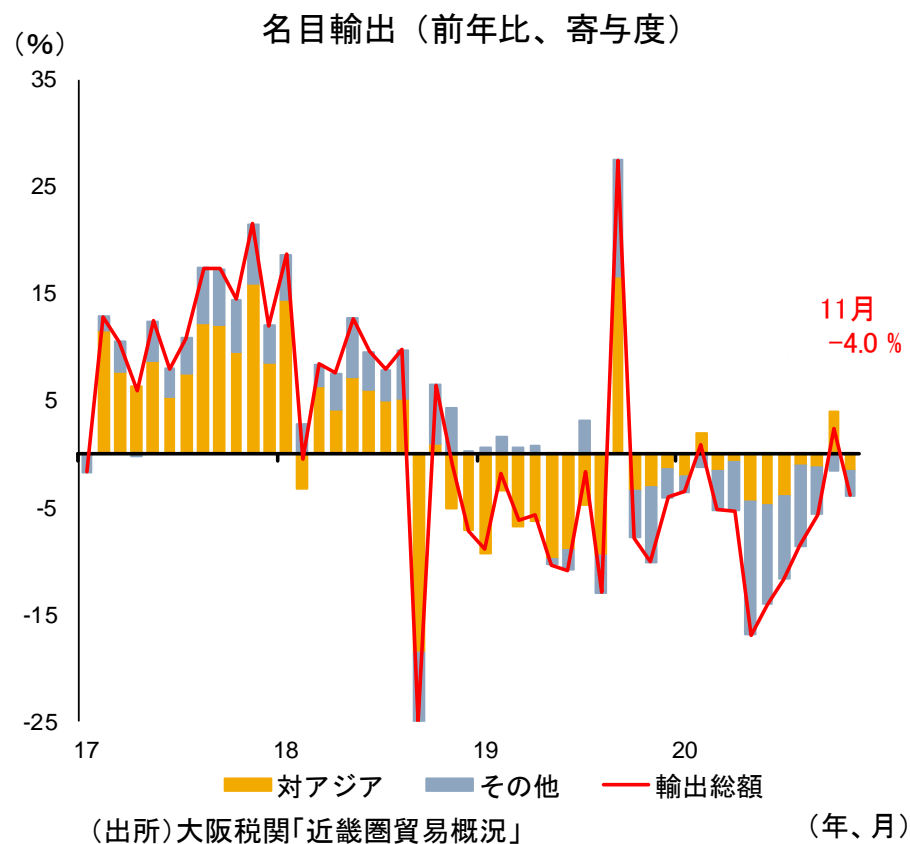
10月の鉱工業生産は前月比+1.9%と2ヶ月連続で増加した。電気機械、化学が減少したが、電子部品デバイス、汎用・生産用・業務用機械が増加した。前年比では-2.1%減。先行きについては持ち直しが見込まれる。



(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

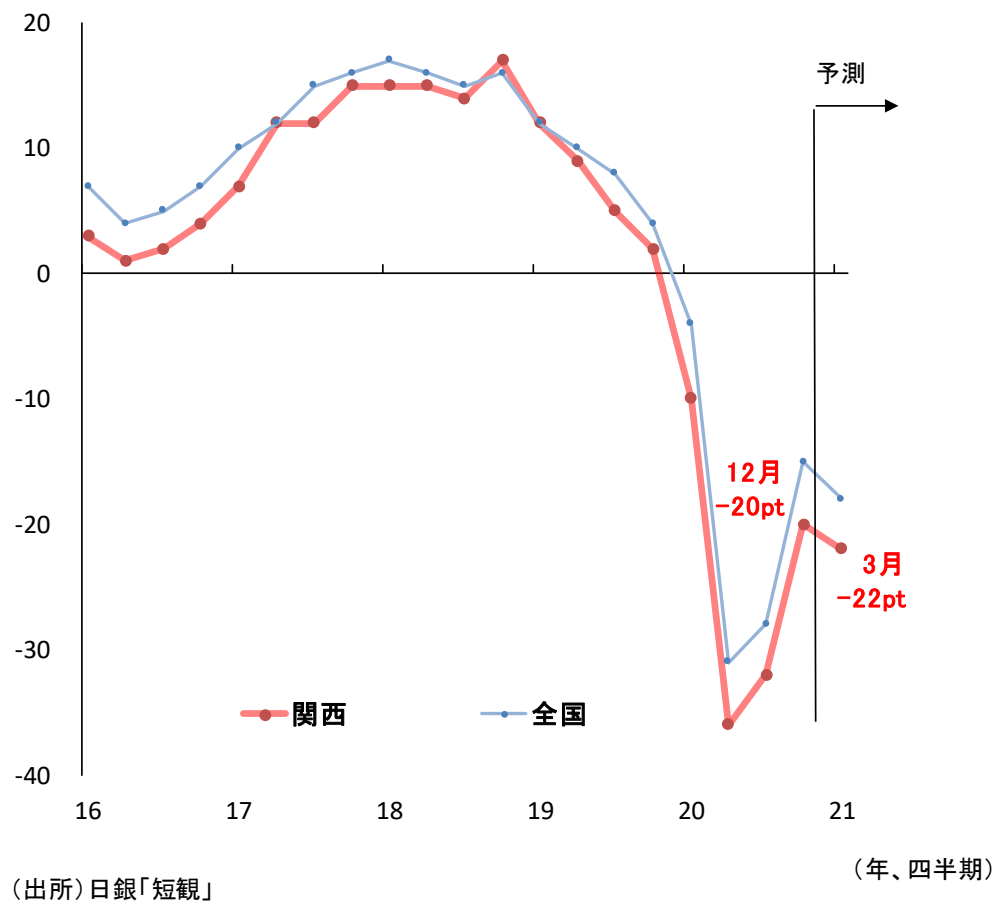
11月の名目輸出額は前年比-4.0%と2ヶ月ぶりに減少した。地域別では中国を含むアジア向けが2ヶ月ぶりに減少。品目別では前月過去最高額を記録した医薬品が減少に転じ、半導体電子部品も減少した。11月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比-0.9%と6ヶ月ぶりに小幅低下した。



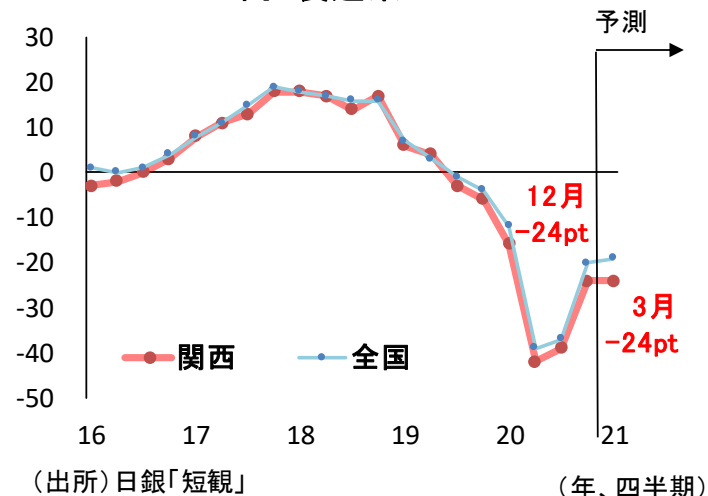
企業景況感(日銀短観)

日銀短観12月調査の業況判断DIは全産業で-20ptと9月から改善。製造業は-24pt、非製造業は-16pt。先行き(3月)については、全産業、非製造業は悪化、製造業は横ばいと見込まれている。

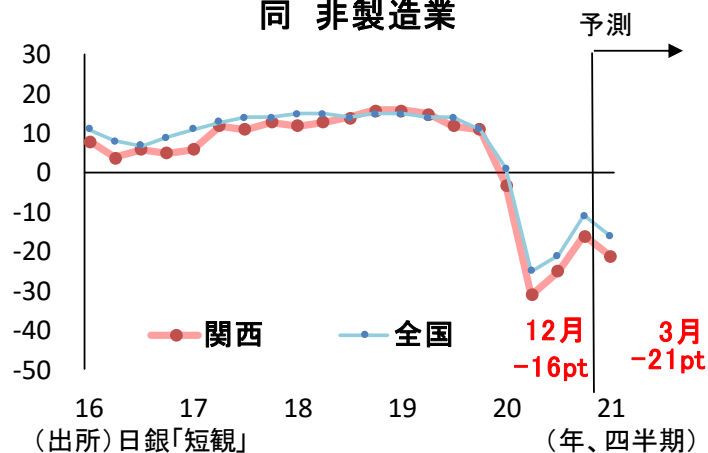
短観業況判断DI「全産業」



同 製造業

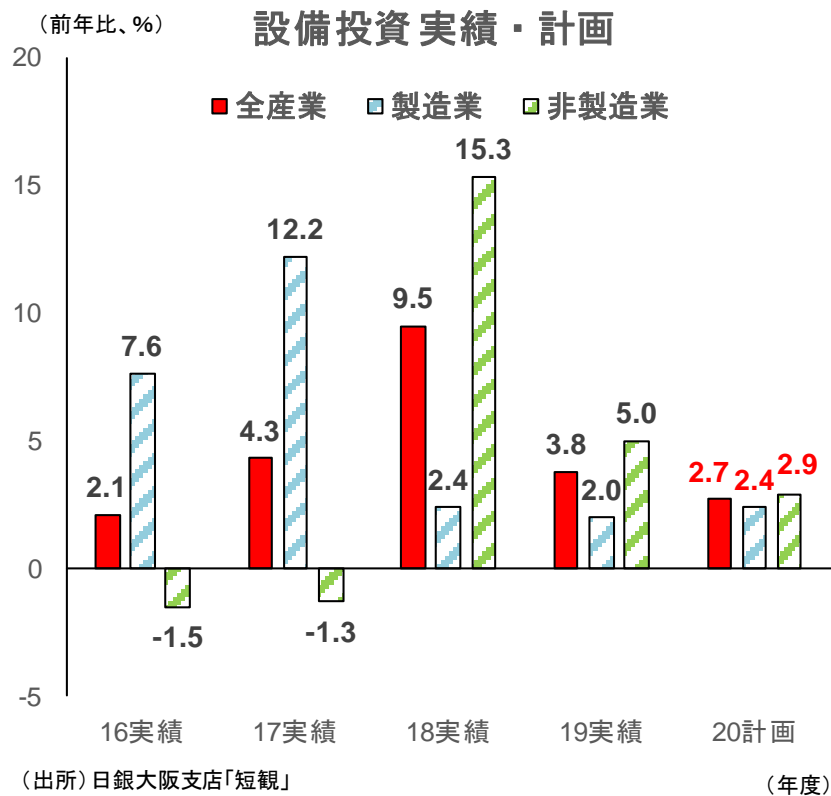


同 非製造業



設備投資

日銀短観12月調査によると、20年度の設備投資(計画)は前年比+2.7%の増加が見込まれている。製造業、非製造業ともに増加の見込みであるが、いずれも9月調査に比べ下方修正となった。製造業では素材業種が増加を見込む一方、加工業種で減少見込み。非製造業では、建設、不動産が増加、卸小売、宿泊・飲食サービスで減少が見込まれている。



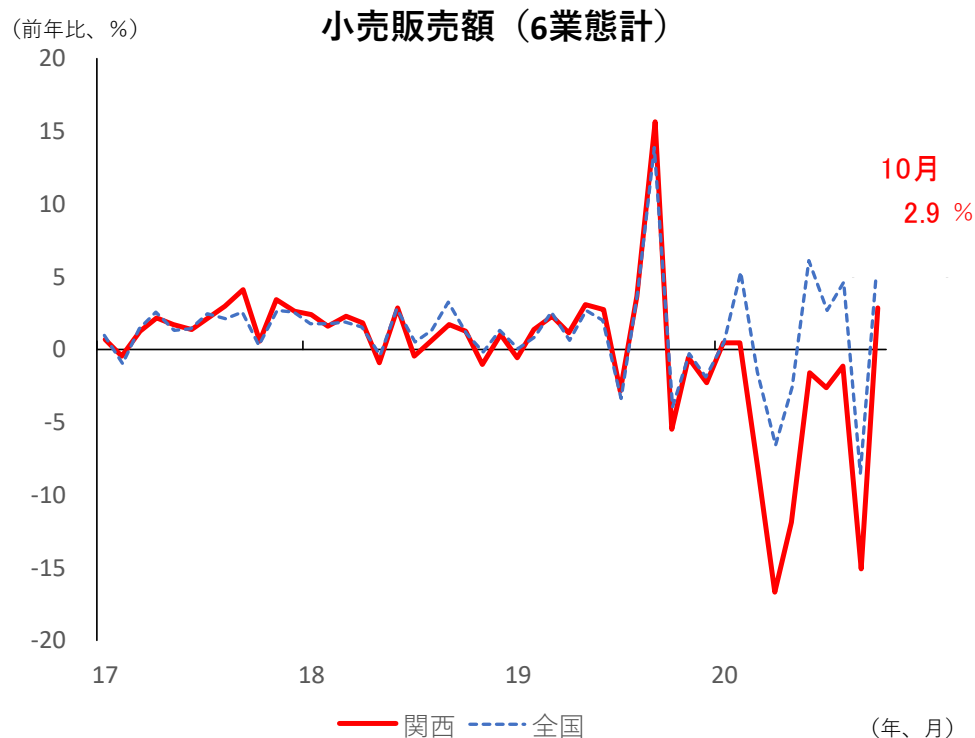
設備投資額(前年比%)

	19年度実績	20年度計画	
		今回	9月調査時 [差異]
全産業	3.8	2.7	3.3 -0.6
製造業	2.0	2.4	3.3 -0.9
非製造業	5.0	2.9	3.3 -0.4

個人消費(小売売上、自動車販売)

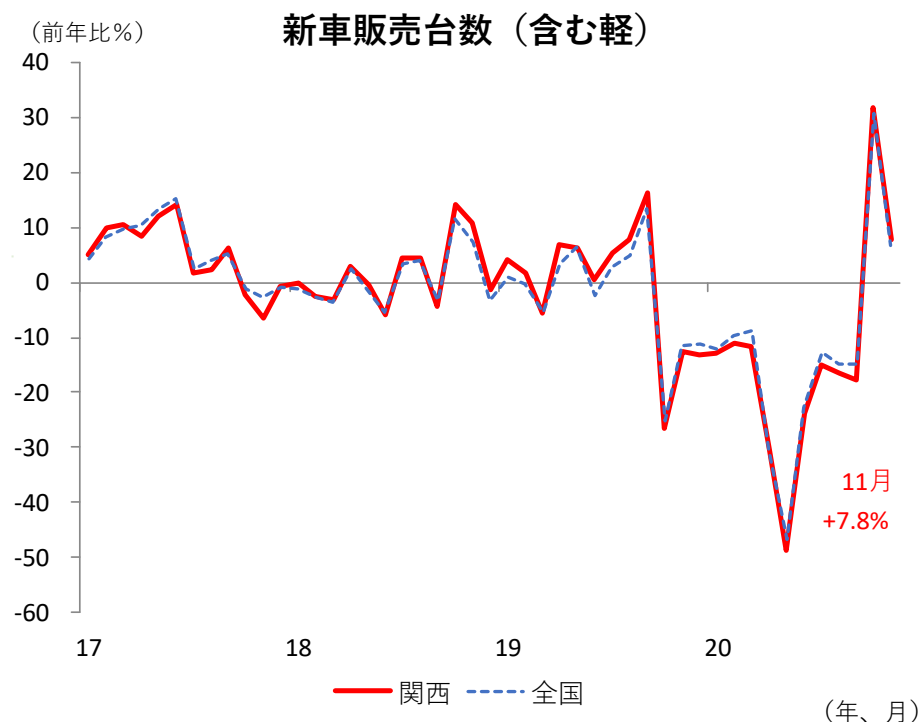
10月の小売販売額は、前年同月が消費税率引き上げ直後で低水準であったこともあって前年比+2.9%と8ヶ月ぶりに増加した。インバウンド蒸発の影響もあって全国と比べて弱い動きが続いている。

11月の新車販売は前年比+7.8%と2ヶ月連続で増加した。10月は前年が消費税率引き上げ直後で低水準であったことの反動により大幅増であったため、10月に比べ伸び率は縮小した。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



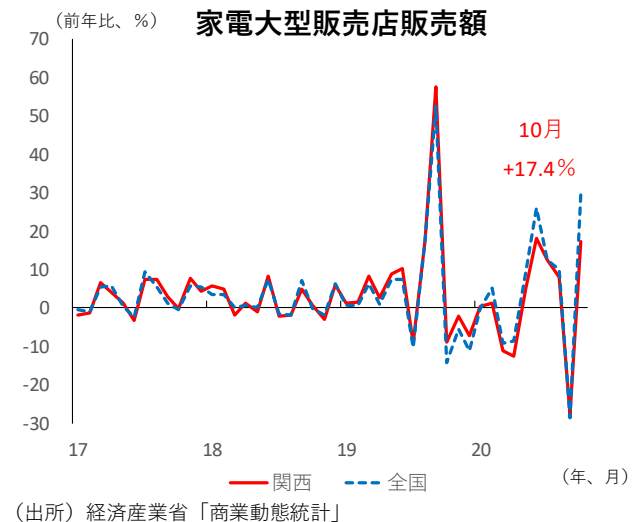
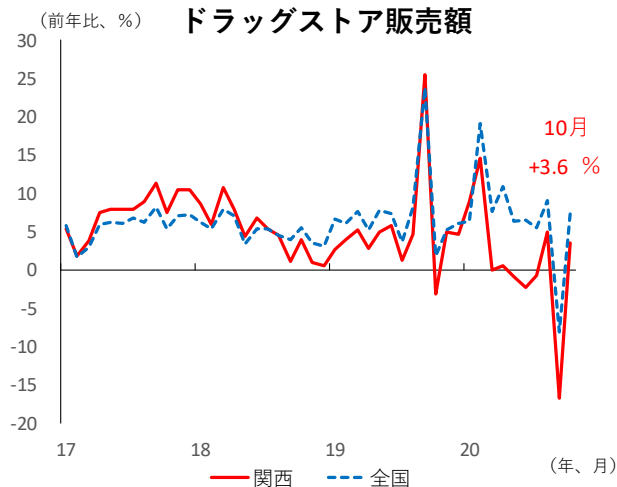
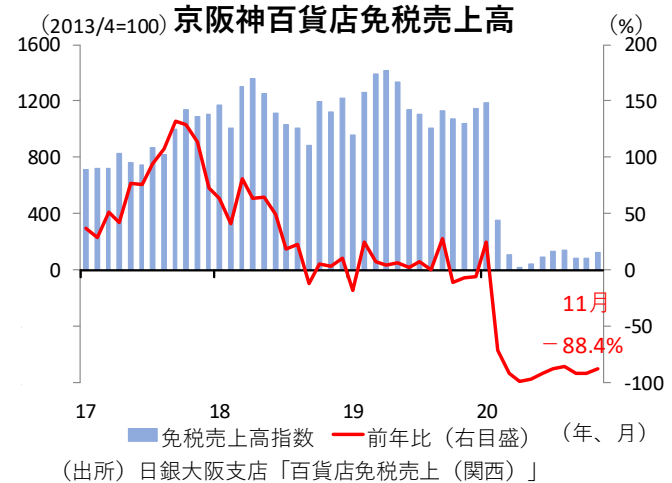
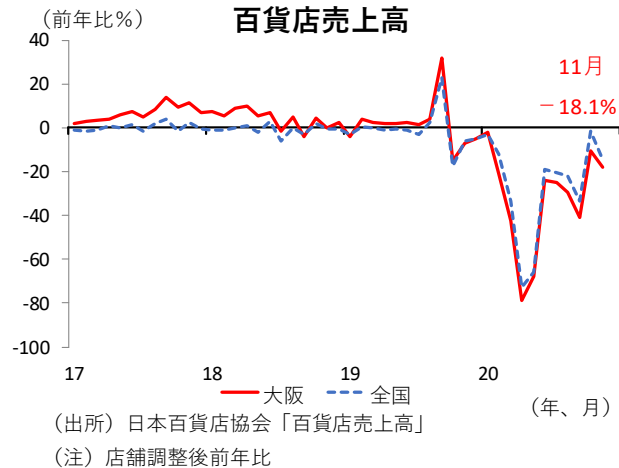
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

11月の百貨店売上(大阪)は、コロナ感染再拡大、インバウンド蒸発の影響等で前年比-18.1%と大幅減が続いている。

10月のドラッグストア、家電は前年が消費税引き上げ直後で低水準であったことから増加に転じた。

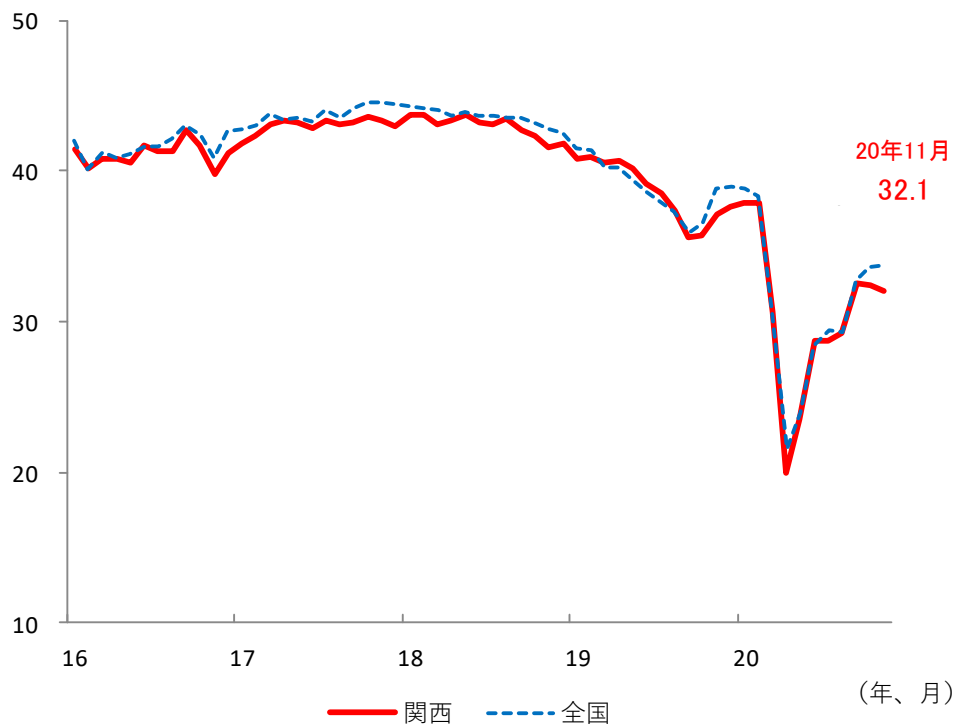


マインド・景況感

11月の消費者態度指数(季節調整値)は32.1 と前月より小幅低下。

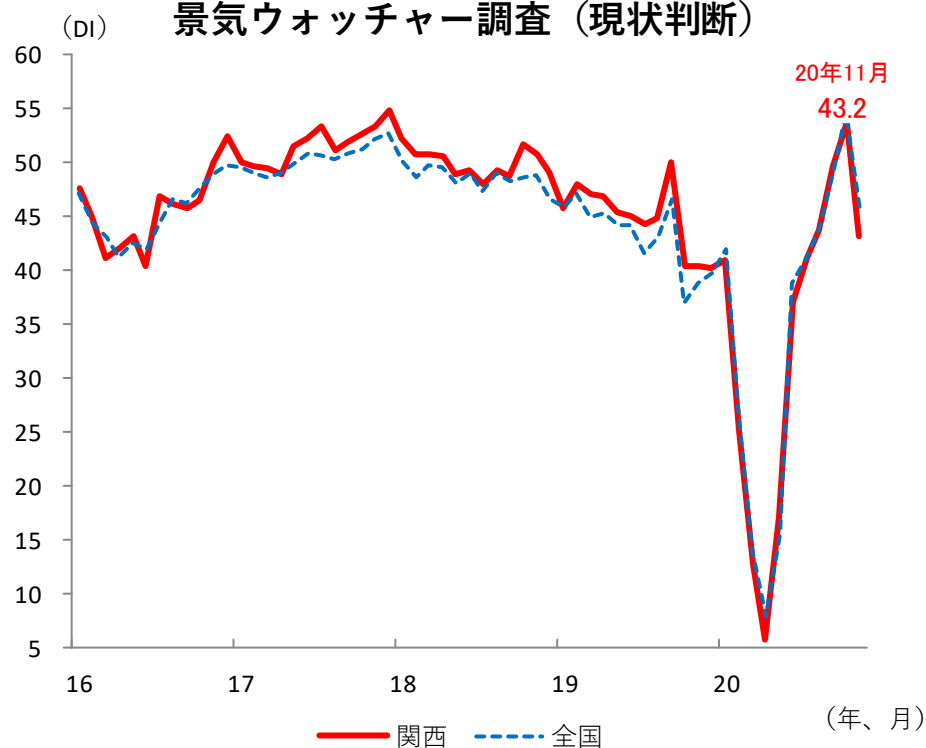
11月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、新型コロナウイルス第3波拡大が影響し、43.2(前月差-10.5%pt)と7ヶ月ぶりに低下した。

消費者態度指数



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

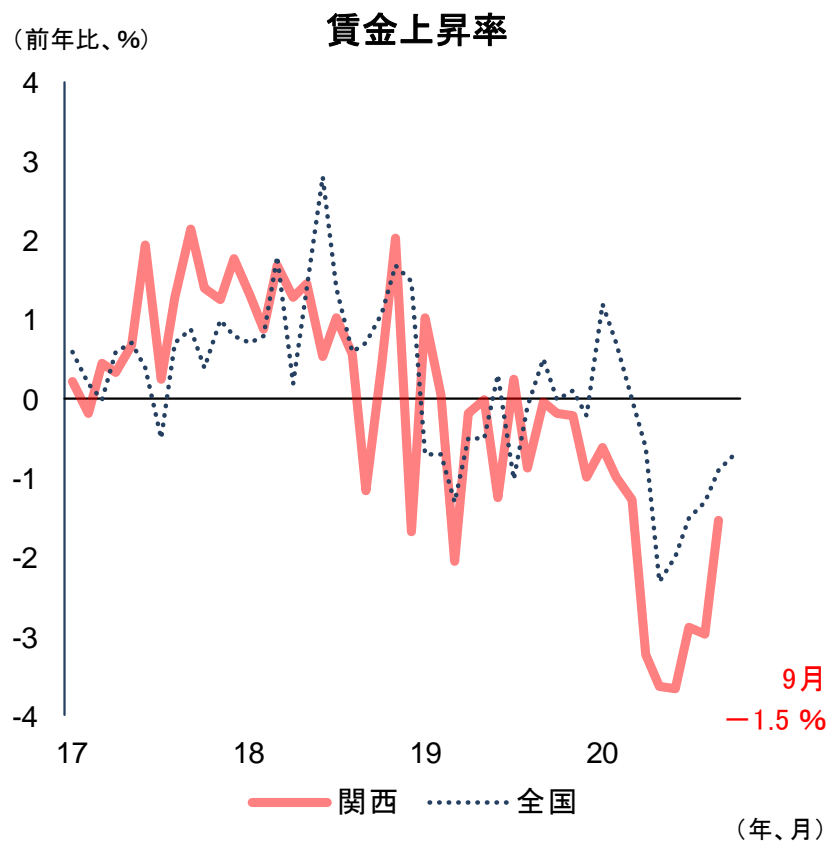
景気ウォッチャー調査(現状判断)



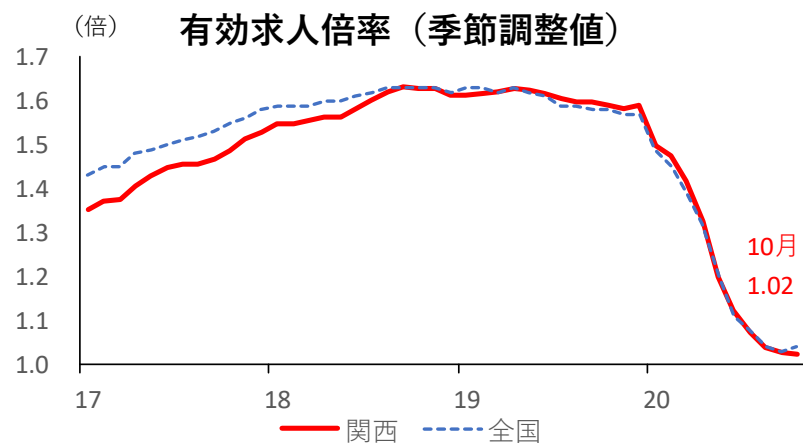
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

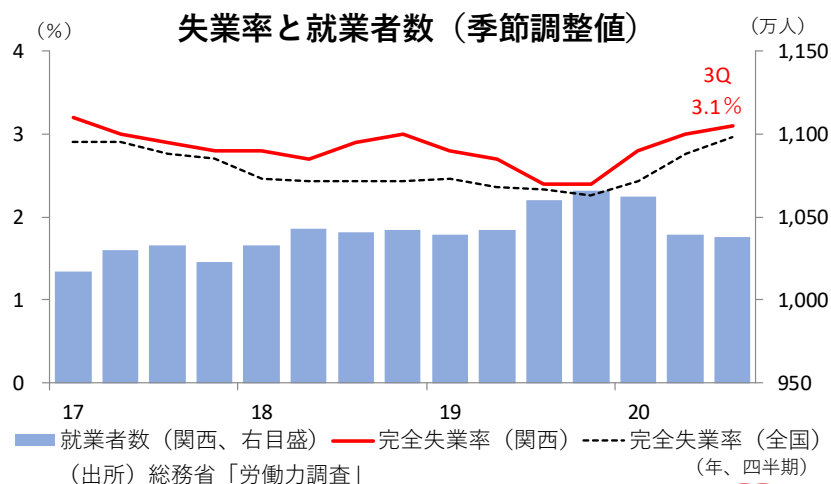
9月の名目賃金指数は、前年比-1.5%と14ヶ月連続で前年比で減少。京都を除く1府4県で減少した。
 10月の有効求人倍率は1.02倍と10ヶ月連続で低下。求人数、求職者数ともに増加した。
 20年第3四半期の失業率は3.1%と前期から小幅上昇。就業者数は小幅減少した。



(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算
 (出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

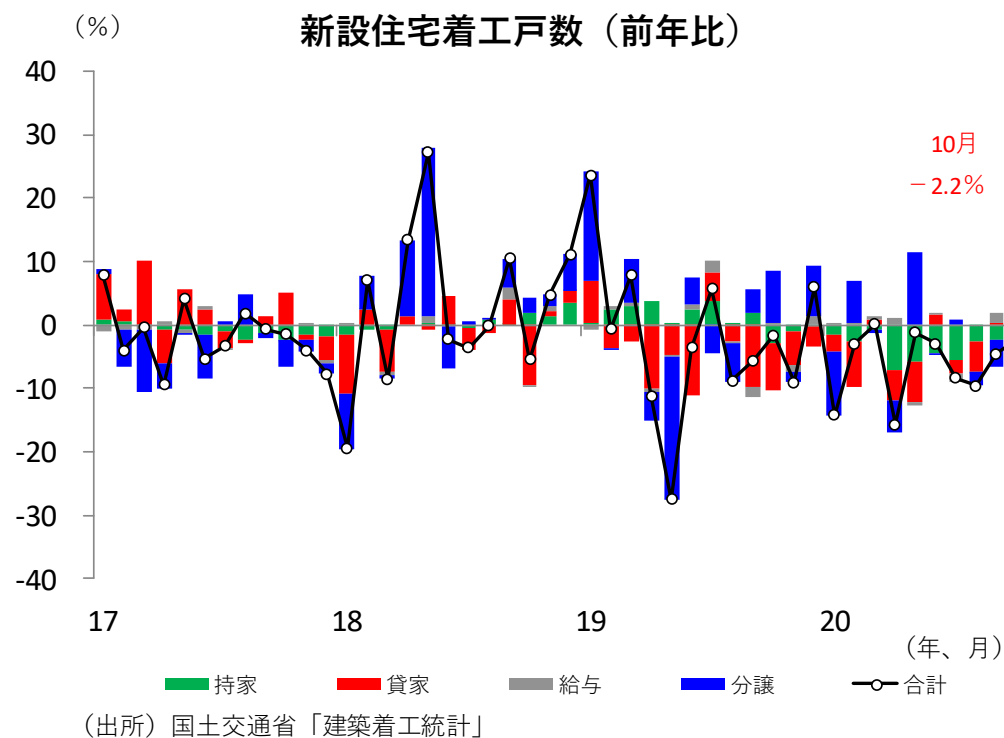
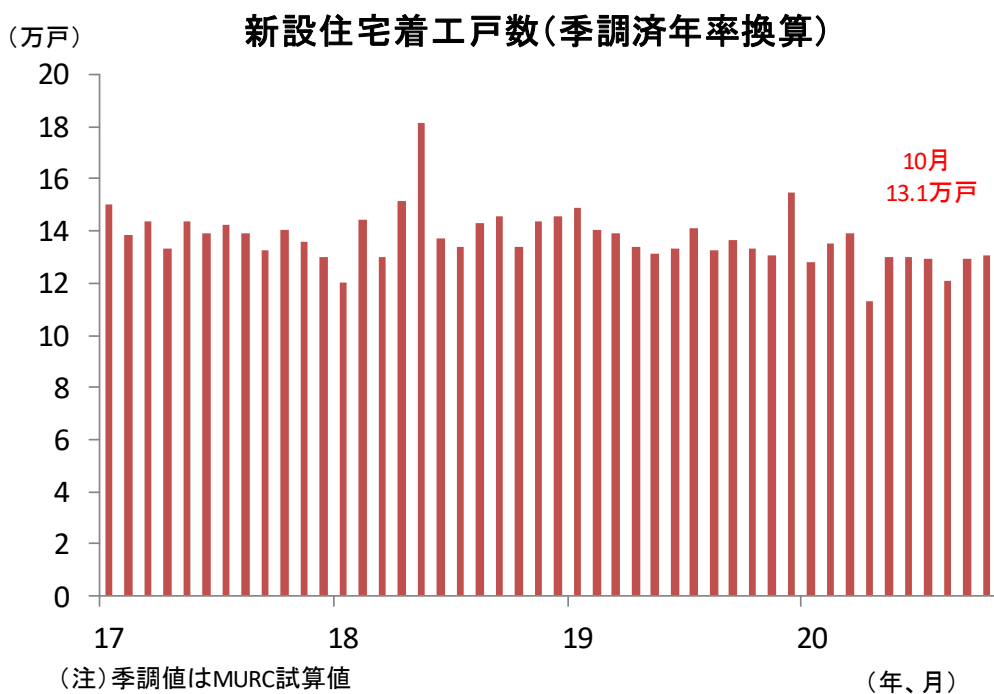


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状」



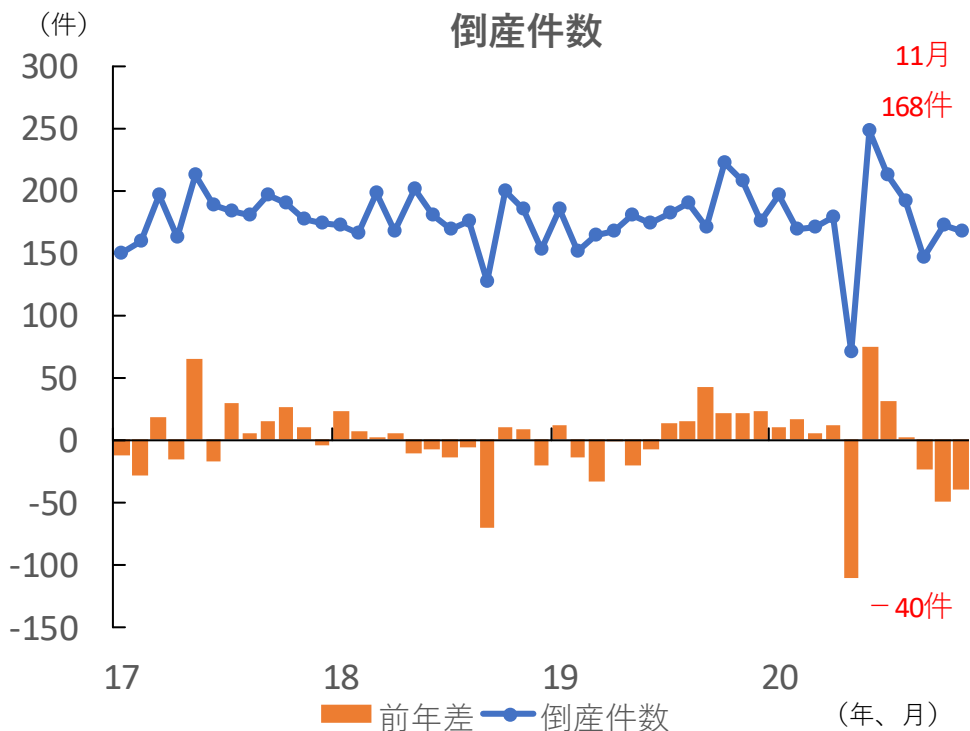
住宅投資

10月の住宅着工は季調・年率13.1万戸、前年比では-2.2%となり、弱含んでいる。貸家、持家が増加したが分譲が減少した。



倒産

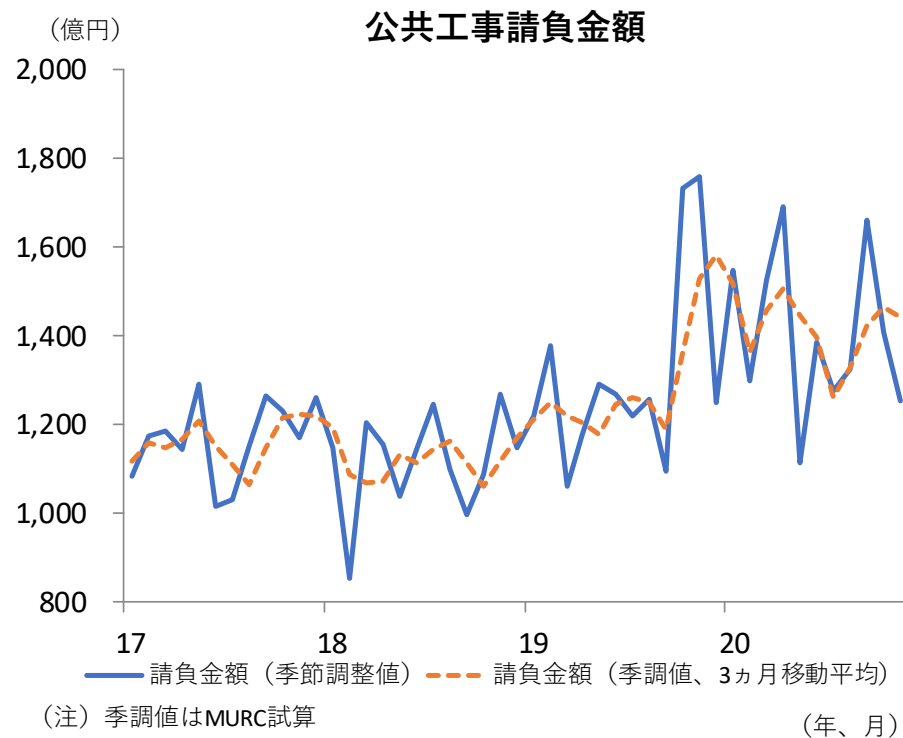
11月の倒産件数は168件(前年差-40件)と、前年に比べ低水準。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

公共投資は横ばい圏で推移している。



(注) 季調値はMURC試算

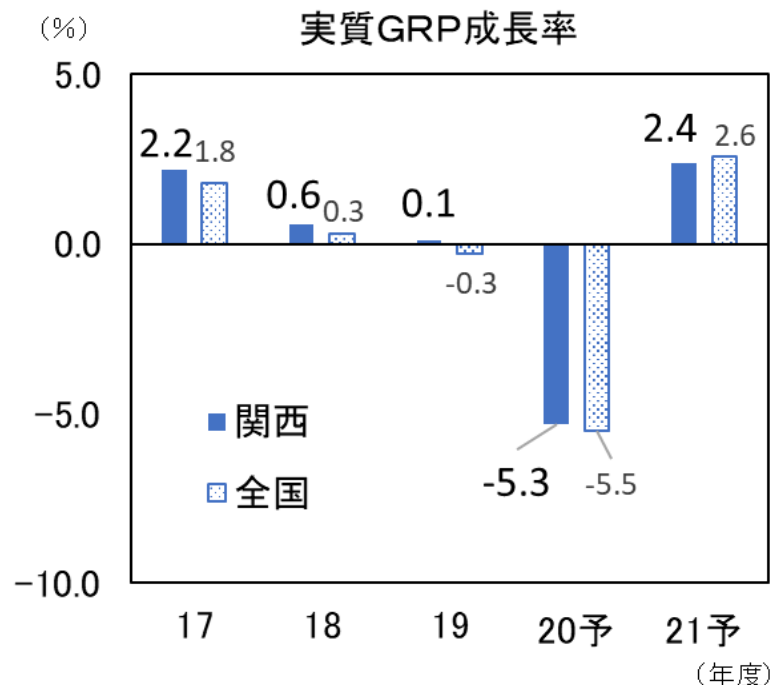
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

関西経済見通し(1)

- 20年度は▲5.3%と大幅マイナスだが、全国より落ち幅は小。設備投資の減少が相対的に軽微。
- 21年度は「ウイズコロナ」の緩やかな回復が続き、+2.4%とプラス成長に転じる。

関西の実質GRP(需要項目別)推移 (年度、%)

		17	18	19	20予	21予
GRP	関西	2.2	0.6	0.1	-5.3	2.4
	全国	1.8	0.3	-0.3	-5.5	2.6
個人消費	関西	0.6	0.1	-1.0	-6.5	3.0
	全国	1.0	0.2	-0.9	-6.3	2.6
住宅投資	関西	-4.8	1.0	-1.0	-7.1	3.0
	全国	-1.8	-4.9	2.5	-7.4	2.9
設備投資	関西	4.5	2.4	2.9	-3.6	0.9
	全国	0.3	1.1	2.0	-9.6	-0.1
政府支出	関西	0.8	0.8	1.5	1.4	1.8
	全国	0.3	1.1	2.0	2.7	1.0
公共投資	関西	0.8	1.8	4.0	3.0	2.2
	全国	0.6	0.8	1.5	3.4	1.0



(出所) 17年度は実績(内閣府)、18、19年度は実績推計、20、21年度は予測(いずれも当社)

(注) 17年は実績(内閣府)、18、19年は実績推計、20、21年は予測(当社)

関西経済見通し(2)

- 日銀短観の20年度設備投資計画は前年比プラスと全国に比して堅調。
- 輸出、生産とも20年度は大幅減となるが、緩やかな回復が続き、21年度は7～8%の増加に。
- インバウンドは21年度もわずかな回復にとどまる。

設備投資 実績・計画 (年度、前年比、%)

		19実績	20計画
全産業	近畿	3.8	2.7
	全国	-0.6	-3.9
製造業	近畿	2.0	2.4
	全国	0.9	-3.1
非製造業	近畿	5.0	2.9
	全国	-1.5	-4.5

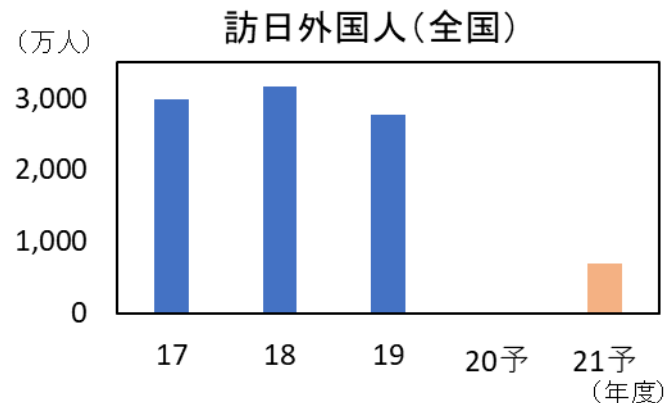
(出所) 日銀短観20年12月調査

輸出と生産 (年度、前年比、%)

	18	19	20予	21予
輸出	-1.0	-0.3	-6.3	7.0
鉱工業生産 (全国)	-0.1 0.3	-4.2 -3.8	-9.1 -9.6	8.8 9.1

(出所) 日銀、経済産業省

(注) 輸出は実質輸出(財のみ)、予測はいずれも当社



(出所) 17～19年度実績は観光庁、20、21年度予測は当社

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください